(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

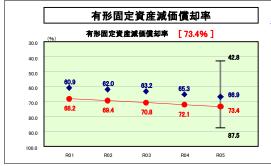
令和5年度

岡山県笠岡市

44.773 人(R6.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 43,966 人(R6.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 136. 07 淮 kmf 実 質 公 億 費 比 率 7.8 96 26, 698, 472 千円 龍 入 歙 負 担 比 率 48.2 % 出 総 26, 287, 188 千円 類型 R01 II - 2 R02 I — 2 実 質 収 支 336,901 千円 R04 I - 2 R05 I - 2 標準財政規模 13.548.567 千円 地方債現在高 28, 106, 413 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位

全国平均 64.8

岡山県平均 69.0

有形固定資産減価償却率の分析欄

当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画におい て、公共施設等の延べ床面積を40年後までに25%削減するという目 標を掲げ、老朽化した施設の除却や、集約化・複合化の検討を進めて いるところである。しかし、有形固定資産減価償却率については、 73.4%と前年度数値よりも増加し、岡山県内平均・全国平均を上回り、 類似団体の平均値と比較しても高い数値となっている。施設の維持管 理や更新費用等には大きな財政負担が見込まれるため、公共施設等 総合管理計画に基づき、より積極的に検討を進めていく必要がある。



類似団体内順位

全国平均

岡山県平均

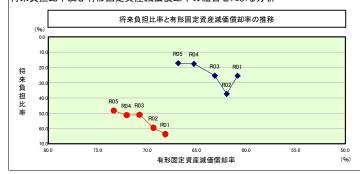
526.3

債務償還比率の分析欄

一部事務組合への負担金や公営企業への繰出金の増に物価高騰 の影響が重なり、経常経費充当財源が大幅に増加したことで、比率が 大きく上昇し、平均を大きく上回っている。

今後、大規模ハード事業の実施等による地方債の発行が見込まれて いるが、将来負担額が大きくなりすぎないよう、ハード事業の実施につ いては慎重に検討していく必要がある。

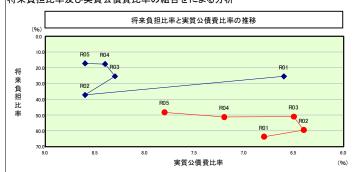
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



・ 将来負担比率,有形固定資産減価償却率ともに類似団体内平均値を上回っている。 施設の老朽化が進み,今後,公共建築物の一斉更新時期を迎える中で,将来世代の負担が大きくなりすぎないようハード事業の実施については慎重に検討しつつ,公共施設等総合管理計画に基づ き、老朽化した施設の除却や、集約化・複合化の検討を進めていく必要がある。

(参考)							
		R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	63.7	59.5	51.0	51.3	48.2	
	有形固定資産減価償却率	68.2	69.4	70.8	72.1	73.4	
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	37.3	25.4	17.6	17.2	
	有形固定資産減価償却率	60.9	62.0	63.2	65.3	66.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率は類似団体平均と比較して高い水準にあるが、実質公債費比率は類似団体平均以下となっている。

いずれの比率も、大規模ハード事業の実施やそれに伴う市債の債運により上昇が見込まれるが、比率が大幅に上昇することのないように、ハード事業の実施については慎重に検討していく必要があ

(参	考	3

A 多句 /						
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	63.7	59.5	51.0	51.3	48.2
	実質公債費比率	6.8	6.4	6.5	7.2	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	37.3	25.4	17.6	17.2
	実質公債費比率	6.6	8.6	8.3	8.4	8.6